

# コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



## 基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2022年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2014年12月29日 ~ 2022年3月31日

### 基準価額

16,938 円

(前月末比)

+895 円 (5.6%)

### 純資産総額

10.7 億円

(前月末比)

+0.7億円 (7.2%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.6%
3ヵ月	△2.6%
6ヵ月	△3.6%
1年	2.9%
3年	41.2%
5年	53.4%
10年	-
設定来	69.4%

### 分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.8
静岡銀行株式	7.4
現金等・その他	1.9
構成銘柄数	31社



## ポートフォリオの状況

### 業種別比率

機械	19.8%
化学	14.3%
電気機器	13.6%
サービス業	9.6%
卸売業	8.0%
輸送用機器	7.1%
情報・通信業	4.2%
金属製品	3.1%
小売業	3.1%
食料品	3.1%
陸運業	2.7%
医薬品	2.1%
建設業	2.0%
その他	7.3%

### 未来コンセプト別比率

生活ソリューション	14.8%
精密テクノロジー	14.5%
ウェルネス	11.9%
新素材	10.1%
資源・エネルギー	10.0%
快適空間	9.4%
未来移動体	7.1%
地球開発	6.2%
ライフサイクル	5.3%
社会インフラ	3.4%
その他	7.3%

## 組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.2%
2 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.0%
3 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	4.0%
4 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.0%
5 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.7%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
7 デンソー	未来移動体	自動車市場拡大の恩恵を受ける	3.7%
8 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.6%
9 ホンダ	未来移動体	夢と技術で、難局をチャンスに変える	3.5%
10 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.5%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



## 運用状況

### ◎運用レビュー

3月のファンドの月間リターンは+5.6%の上昇となりました。

### ◎運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、前半はロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスクが高まり、世界的な下落となりました。経済的なイベントでは、3月16日に米国の金融政策を決めるFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが実施され、米国は金融引き締めステージに入りました。最も注目されたFOMCを無事に通過したことやロシアとウクライナの紛争の緊張感も相場が織り込んできたことから、下旬にかけては買い戻しを中心に世界的に株価が反発しました。国内株式市場も同様に上旬には日経平均株価で25,000円を割り込む場面もありましたが、下旬にかけては世界的な株式市場の反発に加え、円が対ドルで約10円の円安となる125円まで下落したことなどから日経平均株価で28,000円台を回復する場面もありました。

当マザーファンドは、月間では+6.1%の上昇、投資先30銘柄中20銘柄が値上がり、10銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+4.3%の上昇、日経平均株価も+4.9%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、92.7%と前月比▲1.7%の低下となりました。米国の金利上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の不透明感などから月末にかけての株価上昇局面で現金比率を少し高めました。個別銘柄の月間騰落率では日揮HD+27.1%、三菱商事+18.9%、丸紅+18.5%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、資生堂▲5.3%、ベネッセHD▲3.9%、マキタ▲3.4%となりました。当月、上場来高値を更新した銘柄も丸紅、三菱商事（銘柄コード順）の2銘柄ありました。なお、当月は東レ株式を全売却したことから、組入銘柄数は一銘柄減少し30銘柄となっています。売却理由は、担当アナリストの原嶋のコメントをご参照ください。

さて、株式市場は引き続き、地政学的リスクへの警戒感を意識しながらも、こうした外部環境の大きな変化に対する企業の対応力を注視する展開に入ると考えています。日本では、東証の市場区分の見直しもスタートします。一日も早い、戦争の終結を心から願うばかりですが、当ファンドでも各企業の対応力を確認しながら丁寧な運用を続けていきたいと考えています。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

### ◎東レ売却理由

東レは、超長期の研究開発によって培われた多様な技術の引き出しを有する点を評価してポートフォリオに組み入れてきました。その見方は現在も変わっていませんが、2017年に子会社でタイヤコードの品質不正が発覚した際の対応に当社としても懸念を感じ、その後の対話において徹底した社内における類似事案の調査と再発防止をお願いしたにも関わらず、その調査では明らかにならなかった樹脂製品の安全認証に関する長年にわたる不正行為が今般、明らかになりました。この経緯から、危機管理という面での「経営力」と、社外の声に耳を傾ける「対話力」に対する疑念が生じ、さらにはこうした長年にわたる不正行為の土壌となった「企業文化」にも問題があるのではないかと感じたことから、全売却という判断に至りました。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

### 投資委員会メンバー

○伊井哲朗、渋澤健、上野武昭、末山仁、原嶋亮介/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



## 新規組入投資先

なし



## 今月のピック！

### ■ (8002) 丸紅

丸紅の2021年度（1年間）の株価は54.9%上昇しました。2019年度以降の変革が評価されたためと思われます。財務基盤の再生強化を実現し、懸念案件を一掃し、資源・エネルギー、外需関連、内需関連の各セグメントで、収益基盤を強化・拡充しました。連結当期利益は、2019年度△1,975億円（赤字）→2020年度2,233億円→2021年度（会社計画）4,000億円へV字回復。ネットDE比率（ネット負債資本倍率）は同様に、1.16倍→0.88倍→0.8倍程度へ改善しました。収益力の強化については、ROIC（投下資本利益率）、ROA（リスクアセット利益率）などにより、資本効率、リスクリターン効率を定期的にモニタリングすることで、資産の優良化を図り、ROEの向上につなげています（ROEは2019年度の△13.4%→2020年度15.4%→2021年度の会社計画23.0%）。また、経営トップの國分氏（2013年4月～2019年3月）、柿木氏（2019年4月～）の存在もあります。社内外に対し対話力含め経営力の高い社長が2代続き、丸紅の変革につながっています。

シニア・アナリスト 上野 武昭

### ■ (9064) ヤマトホールディングス

ヤマトホールディングスの株価は2022年3月期第3四半期決算の発表後、冴えない展開が続いています。一年の中でも最繁忙期にあたる10-12月期の利益が市場予想を大きく下回ったことと、同時に発表した通期業績予想の下方修正が失望されました。この要因として、同社は現在、通常の宅急便の荷物を取り扱う集荷・仕分け・配送のネットワークとは全く別に、新たなEC向け専用の物流ネットワークの構築を行っているのですが、この拠点間配送等の部分で非効率が生じてしまったことなどが挙げられます。想定よりも利益が出なかったこと自体は確かに良い話では無いものの、新たなチャレンジを行っている中での失敗ということですので、そこまで悲観的に捉える必要はないと感じています。中長期視点でより重要なのは、この経験を踏まえた改善を着実に進めることであり、より効率的なネットワークをしっかりと構築することであると考えています。

シニア・アナリスト 原嶋 亮介

### ■ (9783) ベネッセホールディングス

ベネッセホールディングスは、2月14日に100%子会社であるベルリッツの全株式をカナダの留学事業等の語学教育事業を行う企業グループに譲渡すると発表しました。ベルリッツについては、2022年度の黒字化に向けて構造改革を進めてきましたが、黒字化の目途が立たない場合は事業譲渡を含めて総合的に検討する旨計画していました。今期は新型コロナウイルス感染症の影響による減収が続いていたものの、コスト削減効果により営業損益は対前年比で赤字幅が大幅に改善していましたので、事業譲渡の発表にはやや意外感がありましたが、中長期目線からは、成長分野への集中投資の観点や、譲渡先でのシナジー等を勘案すると優れた経営判断であったと考えます。

3月4日には、ベルリッツ事業の改革を推進してきた安達会長CEOが4月1日付で取締役に戻り小林社長COOが社長CEOに就任すると発表しております。

今回のベルリッツ事業の譲渡により、2022年度の目標である、「コロナ前の業績回復」を概ね達成できる目途が付き、中期経営計画のスローガンである「コア事業の進化と新領域への挑戦」を着実に推進していくことが期待されます。

シニア・アナリスト 末山 仁



## スポGOMI大会2022

【コモンズ スポGOMI大会2022@片瀬東浜海岸】

3月21日（月・祝）、第12回コモンズSEEDCap応援先の最終候補となった馬見塚健一さんとのコラボ企画「コモンズ スポGOMI大会2022@片瀬東浜海岸」を開催しました。  
お仲間（ファンド受益者）や、「コモンズはじめまして」の方々、コモンズ社員とその家族、参加者総勢50名を超える2年ぶりのリアルでのイベント開催となりました。  
16チームに分かれ、ルールのもとでそれぞれに作戦をたて、ゴミ拾いをして優勝を競い合います。  
地球の表面積の7割を占める海。  
その海に毎年飛行機5万機分（800万トン）のプラスチックごみが流れ込んでいるという現実があります。  
潮や紫外線により砕けていって細かなマイクロプラスチックになり海の生物に重大な悪影響を及ぼします。



拾えども拾えどもなくならない、自然に還らないゴミの存在。  
普段なら直視するのを避けてしまいそうな現実。  
しかし、わたしたちはこの日、スポGOMIの不思議な魅力によって、この大きな課題に思わず真正面から挑んでしまいました。



開催後、参加したお子さんたちから次々と「楽しかった!」「面白かった!」「勉強になった!」「また参加したい!」との声。  
大人も夢中になってこのゴミ拾いという競技に取り組み、終了後はやりきった満面の笑み!  
多くの参加者が“思わず楽しんでしまう”この発想豊かな社会課題の解決方法に魅了されてしまいました。  
大会後は環境にまつわる活動を湘南地域で展開する社会起業家の方々によるトークセッションを開催しました。  
馬見塚さんに加え、株式会社ARTMORIYAの守谷玲太さん、メディア「BENIRINGO」の田中藍奈さんと阿部汐里さんにご登壇いただきました。

それぞれが向き合っている課題、活動についてご紹介いただき、改めて私たち一人ひとりができることは何かを考えるきっかけとなる貴重な時間となりました。

\*登壇者守谷さんのブログ<https://artmoriya.com/essays/1642/>

みなさんはどんな未来を信じていますか？

そしてどんな形でご自身の心やお金を、欲しい未来のために使いたいですか？

**投資も寄付も、そして、ゴミ拾いも、未来の社会作り。**

未来の社会作り主体的に取り組む人たちの輪が広がれば、必ずよりよい社会にしていけることができると信じています。

コモンズ投信の投資や寄付を通しての取組みが、みなさんの未来のための選択にとって、豊かな発想が得られる場になることができましたら幸いです。

\*写真で振り返る「コモンズ スポGOMI大会2022@片瀬東浜海岸」はこちら⇒ <https://park.common30.jp/2022/03/gomi2022.html>

★馬見塚健一さん/一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブ  
<https://www.spogomi.or.jp/>

★守谷玲太さん/株式会社ARTMORIYA  
<https://artmoriya.com/about/>

★田中藍奈さんと阿部汐里さん/メディア「BENIRINGO」  
<https://beniringo.com/beniringo/>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



## ちょっといい話

### 【新年度のスタート】

4月1日になると、私の中では何かリセットされて新しい気持ちになります。入学式や新しい学年になるお子さまを見て改めて成長を実感されたり、あるいはご自身が入社式や新しい職場、新しい役職で気持ちを新たにスタートされた方も少なくないでしょう。

この時期、人生のステージが少し変わることで、いつもよりも目線を上げて少し先の未来を考える良い時期でもあります。

コモンズ投信は、「投資は未来を信じる力」と考えています。近年、未来を考えると少し不安になることも多いと思います。

それでも一人ひとりが未来を信じる力を持ち寄り、少しずつ気付きや学びを得ることで未来を信じる力は育まれていくはずで、投資は、多くの気付きや学びを提供してくれます。また、こどもたちの教育資金作りはじめ、ご自身やご家族のための将来を見据えた資産形成を考える時期としてもいいと思います。

さて、コモンズの社名はコモングラウンド＝共有地というところから来ていますので、私たちはお客様、投資先企業、寄付先の皆さんが集まるこの場を肥沃な大地になるように日々、地道にコモングラウンドの整備に務めています。

当社にも、昨年、初めて新入社員が入り、今年に入り更に複数の社員・スタッフが加わりました。また、4月からコモンズ30マザーファンドの銘柄選定など運用方針を決める投資委員会メンバーにも変化があります。創業時から投資委員会メンバーだった会長の渋澤が銘柄選択にかかわる投資委員会メンバーを卒業し、もっと俯瞰的に活動領域を広げる中で、当社の企業文化や投資哲学を強化する役割にまわり、シニアアナリストの原嶋がESGリーダーとして投資先を選ぶ際に新たな視点を提供し、企業との対話を充実させていく役割を担います。

コモングラウンドを皆さんに心地よく活用していただける場として、今年度、コモンズ投信もさらに加速して参ります。どうぞ引き続き、ご期待ください。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



### 【新しい運用体制について】

2022年3月1日付で、運用部原嶋亮介がシニアアナリスト兼ESGリーダーに就任しました。併せて2022年3月31日付で、取締役会長兼ESG最高責任者の渋澤健が、ESG最高責任者と、投資委員会メンバーから退くことになりました。

なお、渋澤は引き続きコモンズ投信取締役会長として職務に当たります。渋澤、原嶋からお仲間の皆さまに向けたメッセージをぜひお読みください。

<https://www.common30.jp/contents/news/2861/>



## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。





## お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>